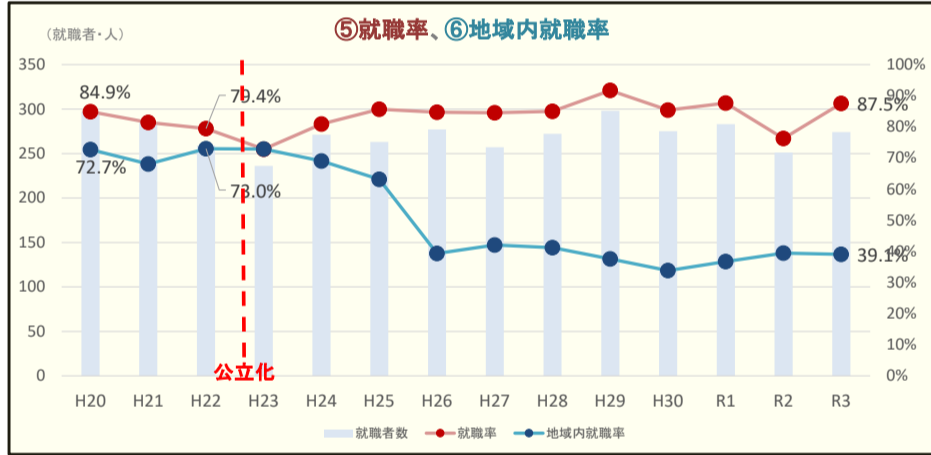
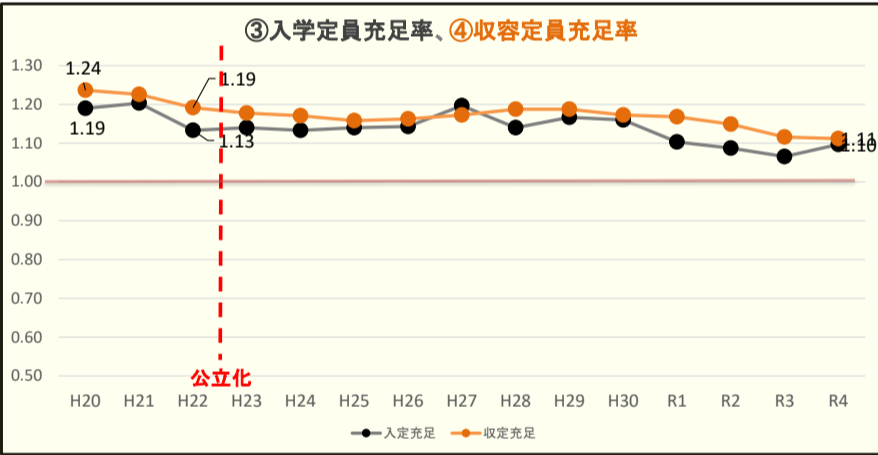
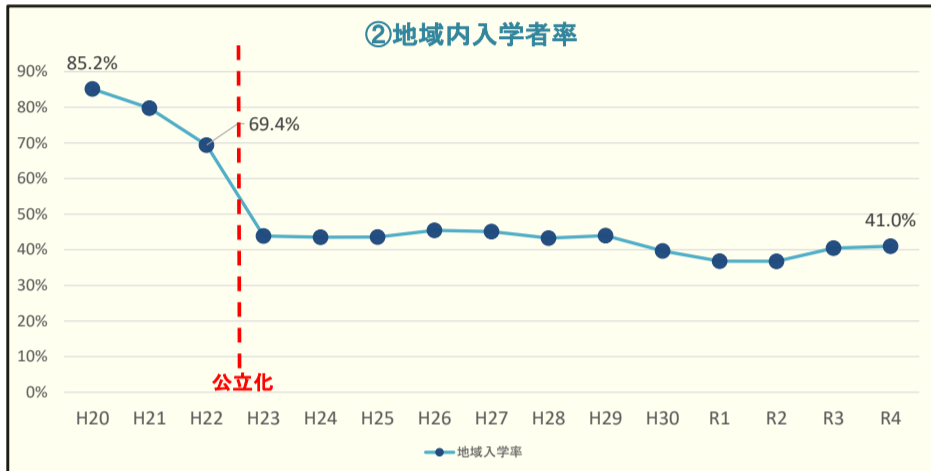
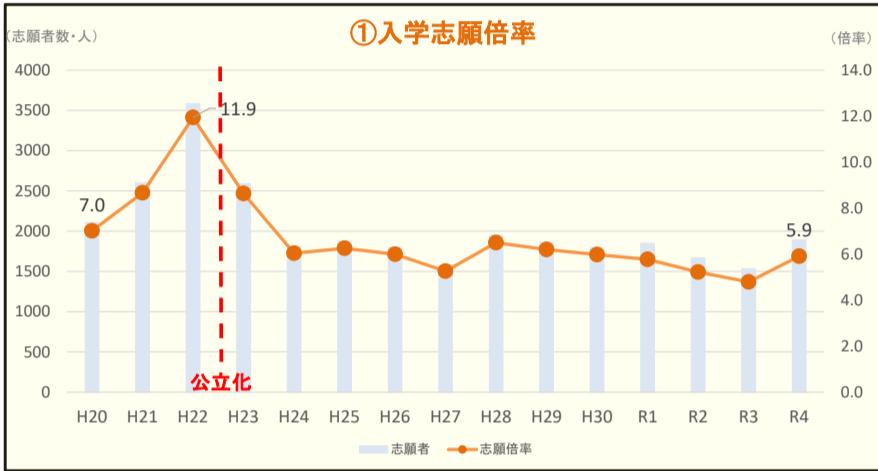


静岡文化芸術大学	設立団体	開学年	法人設立年
	静岡県	平成12年	平成22年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3	13年目 R4
①入学志願倍率(a/b)	7.0倍	8.7倍	11.9倍	8.6倍	6.0倍	6.3倍	6.0倍	5.3倍	6.5倍	6.2倍	6.0倍	5.8倍	5.2倍	4.8倍	5.9倍
・志願者(a)	2,104人	2,601人	3,582人	2,590人	1,812人	1,877人	1,798人	1,577人	1,949人	1,861人	1,795人	1,848人	1,670人	1,534人	1,892人
・募集人員(b)	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人	320人	320人	320人	320人
②地域内入学者率(c/d)	85.2%	79.8%	69.4%	43.9%	43.5%	43.6%	45.5%	45.1%	43.3%	44.0%	39.7%	36.8%	36.8%	40.5%	41.0%
・設立団体の地域内入学者(c)	304人	288人	236人	150人	148人	149人	156人	162人	148人	154人	138人	130人	128人	138人	144人
・入学者(d)	357人	361人	340人	342人	340人	342人	343人	359人	342人	350人	348人	353人	348人	341人	351人
③入学定員充足率(d/b)	1.19倍	1.20倍	1.13倍	1.14倍	1.13倍	1.14倍	1.14倍	1.20倍	1.14倍	1.17倍	1.16倍	1.10倍	1.09倍	1.07倍	1.10倍
④収容定員充足率(f/g)	1.24倍	1.23倍	1.19倍	1.18倍	1.17倍	1.16倍	1.16倍	1.17倍	1.19倍	1.19倍	1.17倍	1.17倍	1.15倍	1.12倍	1.11倍
・在籍者(f)	1,484人	1,471人	1,430人	1,413人	1,405人	1,390人	1,395人	1,407人	1,425人	1,425人	1,407人	1,425人	1,425人	1,406人	1,423人
・収容定員(g)	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,220人	1,240人	1,260人	1,280人
⑤就職率(i/(h-j))	84.9%	81.4%	79.4%	72.8%	80.9%	85.7%	84.7%	84.5%	85.0%	91.7%	85.4%	87.6%	76.3%	87.5%	
・卒業生(h)	362人	368人	339人	335人	342人	320人	336人	318人	335人	338人	329人	329人	338人	324人	
・就職者(i)	297人	285人	259人	236人	271人	263人	277人	257人	272人	298人	275人	283人	251人	274人	
・進学者(j)	12人	18人	13人	11人	7人	13人	9人	14人	15人	13人	7人	6人	9人	11人	
⑥地域内就職率(k/i)	72.7%	68.1%	73.0%	72.9%	69.0%	63.1%	39.4%	42.0%	41.2%	37.6%	33.8%	36.7%	39.4%	39.1%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	216人	194人	189人	172人	187人	166人	109人	108人	112人	112人	93人	104人	99人	107人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。  
 ※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

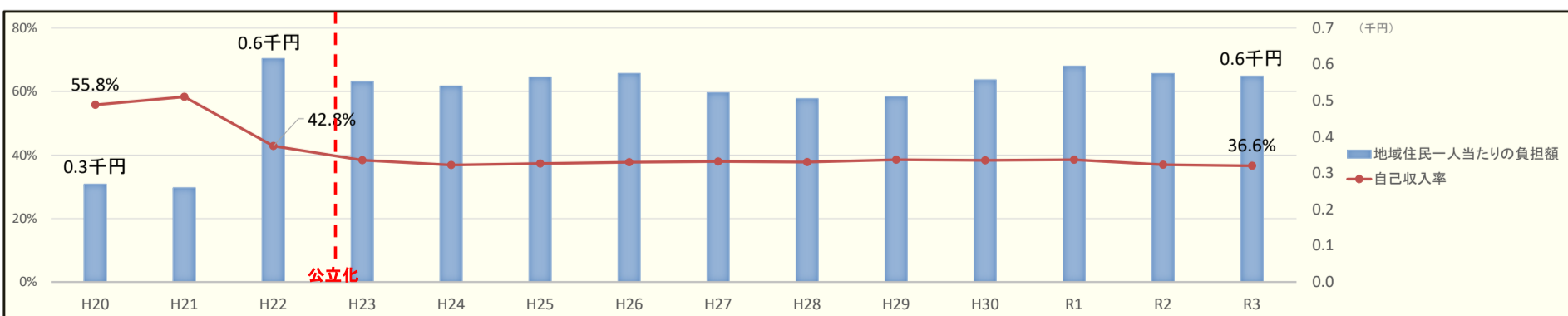


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見直し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3
運営費交付金(A) ※1	154,558	156,547	1,525,104	1,508,396	1,486,635	1,492,256	1,469,996	1,468,493	1,476,000	1,457,269	1,489,922	1,526,335	1,548,519	1,594,765
自己収入等(B)			1,216,739	1,006,981	943,425	957,424	969,508	956,025	956,843	963,419	971,049	998,517	940,572	949,241
①自己収入(B-C-D) ※2	1,489,507	1,595,092	1,142,900	938,698	867,663	889,282	891,341	898,687	897,151	912,625	925,932	956,529	907,787	921,006
資産見返運営費交付金等戻入(C)			0	6,140	13,818	23,729	30,925	38,059	44,951	45,707	40,781	38,036	31,105	26,306
資産見返寄附戻入(D)			73,839	62,143	61,944	44,413	47,242	19,279	14,741	5,087	4,336	3,952	1,680	1,929
②収入(A+①) ※3	2,669,065	2,734,360	2,668,004	2,447,094	2,354,298	2,381,538	2,361,337	2,367,180	2,373,151	2,369,894	2,415,854	2,482,864	2,456,306	2,515,771
③行政サービス実施コスト ※4	1,025,000	982,721	2,320,162	2,073,181	2,019,254	2,100,359	2,126,045	1,930,883	1,896,751	1,868,768	2,028,949	2,157,904	2,069,536	2,052,387
④人口 ※5	3,792,896人	3,782,596人	3,765,007人	3,752,592人	3,736,600人	3,715,901人	3,697,651人	3,700,305人	3,752,592人	3,657,967人	3,640,443人	3,625,131人	3,601,037人	3,616,439人
自己収入率(①/②) ※6	55.8%	58.3%	42.8%	38.4%	36.9%	37.3%	37.7%	38.0%	37.8%	38.5%	38.3%	38.5%	37.0%	36.6%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	0.3千円	0.3千円	0.6千円	0.6千円	0.5千円	0.6千円	0.6千円	0.5千円	0.5千円	0.5千円	0.6千円	0.6千円	0.6千円	0.6千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上  
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)  
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上  
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上  
 ※5 静岡県推計人口の推移(統計センターしずおかHP) 参照  
 ※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの  
 ※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの  
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。



## ○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

## 教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

## ・新教育課程としての文明観光学コース及び匠領域の設置

「文明観光学コース」を、文化政策学部3学科を横断する形で設置。「文明」という広い視野から「観光」が持つ創造力を捉える新しい分野として、3学科それぞれの特長を生かした観光人材養成を目的とする。

「匠領域」をデザイン学部の現行5領域に加えて設置。伝統建築、染織、木工芸、金属工芸等の知識と基本技能を習得し、現代社会にふさわしい匠の技を活用したデザインを生み出す人材養成を目的とする。

## ・全学部で履修可能な実践演習

地域課題への理解とその解決策を学ぶ実践演習は、全学部で履修可能。具体的な科目は次の3つ。

実社会の課題を見つけ解決する方法を学ぶ「企画立案演習」、現場に飛び込み、体験を通して地域課題への理解を深める「地域連携演習」、事前の調査をふまえ自ら立てたテーマのもと、現場で主体的に提案・実践する力を養う「自主課題演習」。

## ・「フェアトレード大学」の推進

平成30年にアジア地域初の「フェアトレード大学」に認定され、令和3年に同じくアジア地域初の認定更新が承認された本学は、フェアトレードタウンである浜松市とともに、フェアトレードの価値を地域に広める活動を展開している。大学では「フェアトレード論」の科目を開講している他、学内の売店では常にフェアトレード商品が入手できる。令和4年1月には学生団体が、フィリピンから直接買い付けたカカオと地元浜松の特産物を組み合わせた地産地消のフェアトレードチョコレート「ピナショコラ」を地元菓子メーカーと共同開発し1,500パッケージを完売。また、廃棄物になっていたコーヒー豆の皮を活用して作ったお茶「カスカラティー」の開発プロジェクトも進行中。既に販売を開始し好評を得ている。

文化とデザインの中で  
地域の魅力を拓く

公立大学法人  
静岡文化芸術大学  
SUAC

- ◎多文化共生社会の推進
- ◎ユニバーサルデザインの普及
- ◎地域の多彩で魅力的な文化の創造と発信
- ◎多彩な人材を生む学びの場づくり



静岡県



浜松市

- ◎多文化共生都市 (インターカルチュラルシティ加盟※)
  - ◎ユネスコ創造都市 (音楽分野)
  - ◎フェアトレードタウン宣言
- ※多文化共生に取り組む都市として  
欧州評議会が推進

静岡文化芸術大学  
文化・芸術研究センター等  
地域と世界をつなぐ結び目



「大学案内」英語版  
全面改訂 | 2019年夏

## 多文化共生に関する教育・研究

多くの外国人の人が暮らしている静岡県、浜松市の密着への研究協力、自治体と連携した、外国人の児童・生徒の学習支援や交流事業を実施。



## 静岡国際オペラコンクールの開催

静岡国際オペラコンクールは、国際音楽コンクール世界連盟に加盟している日本で唯一の音楽コンクール。静岡県、浜松市、本学が一体となって静岡文化を世界に発信。(2007年～)



## ユニバーサルデザインの推進、公共施設企画支援

ユニバーサルデザインを推進している静岡県、浜松市と連携した研究や関連プロジェクトを展開。公共施設の企画・設計などに際して学生とともに積極的に空間デザインを提案、実現させている。



## フェアトレード運動の推進

アジア地域初のフェアトレード大学認定を受け、フェアトレードタウンを推進する浜松市と一体となって、フェアトレード運動を展開中。(2016年～)



## 中山間地域の振興、研究

急速な人口流出によって、農林業の担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題を抱える中山間地域の課題解決の研究や実践、地域文化伝承の実践研究の取組。  
写真は、本学学生も耕作の一部を担う棚田(浜松市北区引佐町)



## 文明観光学コース、匠領域の設置

【文明観光学コース】優れた文化遺産、芸術文化を文明観光資源として評価し、世界に発信する人材を育成。  
【匠領域】伝統建築・伝統工芸に関する歴史、文化、等の知識や技術を理解し、新しい空間や工芸品を提案できる人材を育成。



秋葉山本堂 火伏神尊

## ・新たな重点研究

地球社会の未来の姿を地域の人々と共に考え、学内外、国内外の研究ネットワークと手をたずさえ創出していく知的活動をグローバルデザインと呼び、本学は新たな重点研究のビジョンとして、「持続する社会のためのグローバルデザイン」を掲げた。そして、さまざまな研究分野を横断的に貫いて研究者間の対話を促すものとして、以下の3つを重点研究テーマに設定した。

### 1. 包摂的な文化の推進のためのグローバルデザイン

多文化共生、アート、モノとコトのデザインなどの研究

### 2. いのちを大切にす文化、社会、経済のグローバルデザイン

自然と人との共生や持続可能な社会に貢献する政策やマネジメントの研究

### 3. 遠州地域を輝かせるグローバルデザイン

遠州、あるいは広く「三遠南信（三河・遠州・南信州）」の風土のなかにある社会の課題解決に貢献する研究

上記の3テーマにかかわる研究を積み上げることにより、本学は地域と世界をつなぐ学術的、実践的な結び目としての役割を強めていく。

## 地域貢献に関する目標の達成状況

### ・推薦入試における県内枠の設置

静岡県内の高等学校の卒業生および卒業見込み者を対象として、国際文化学科の学校推薦型選抜・公募制と学校推薦型選抜・英語重点型公募制、デザイン学科の学校推薦型選抜・公募制にそれぞれ8名以上、2名以上、8名以上の県内枠を設置し、毎年順調に入学者を確保している。

### ・県内の魅力的、先駆的な企業を紹介する機会の創出

学生の県内への定着を図るため、学内会社説明会や業界研究セミナー、インターンシップマッチング会など、学生と県内企業が接する様々な機会を創出している。このような取り組みから、県外出身者の県内就職は、平成20年度は9人であったが、令和3年度には、29人となった。